

公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

2020年7月29日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 宮田 年耕

1 業務概要

(1) 業務名 構造物設計 2020-1-2（コンクリート構造物の補修設計）

(2) 業務内容

本業務は、高速都心環状線、高速1号上野線、高速1号羽田線、高速2号目黒線、高速3号渋谷線、高速4号新宿線、高速5号池袋線、高速八重洲線、高速埼玉大宮線、高速埼玉新都心線及び中央環状線（江北JCT～大井JCT）において、点検等に伴い発見された構造物（主にコンクリート構造物関係）の損傷の中でも早期に補修を行う必要があると判断され、構造検討が必要な場合について、その補修方法を検討するものである。また、構造物補修等にかかわる管理資料の作成を行う。

<業務内容>

(1) 構造物資料収集整理

構造検討に必要なしゅん功図書や設計計算書等の資料収集整理を行う。（25ケース）

また、このうち10ケースについては既設構造物の損傷状況確認や部材の取合い状況等の現地踏査が必要と想定している。

(2) 補修方法検討

本検討は、発生した既設構造物の損傷に対して、設計図や設計計算書を基に、構造物の健全度を検討すると共に、その補修方法の検討を行うものである。検討作業は、概略設計後の実施設計レベルの作業を考えている。

検討内容としては、トンネル関係：2ケース、擁壁関係：2ケース、コンクリート上部工関係：7ケース、コンクリート橋脚関係：4ケース、鋼橋脚関係：1ケース、鋼製上部工関係：1ケース、附属物関係：1ケースの計18ケースの検討を想定している。

(3) 構造物補修管理資料作成

構造物補修管理資料作成とは、主として構造物補修・補強工事の発注を目的とした数量算出作業のことである。数量算出作業は、構造種別毎の工種毎に行うこととし、本調査・設計業務では、上部工・下部工・トンネル・擁壁の計4工種を想定している。作業ケース数は、上部工4ケース、下部工4ケース、トンネル1ケース、擁壁2ケースの合計11ケースとし、1ケース当たり1日作業を想定している。

(4) 打合せ

本業務について必要な打合せを行う。打合せ回数は、10回程度を想定している。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日から 450 日間

(4) その他

- ①本業務は、提出された参加表明書及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）の対象業務である。
- ②本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては 4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第 1）を提出するものとする。
- ③本業務は、首都高速道路株式会社の業務未経験技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
- ④技術提案書は、持参又は郵送により提出すること。
- ⑤その他については、電子入札留意事項によることとする。

2 競争参加資格

- (1)首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成 23 年準則第 1 号）第 73 条の規定に該当しない者であること。
- (2)首都高速道路株式会社における 2019・2020 年度競争参加資格の業務区分「橋梁設計」の認定を受けている者であること。
- (3)参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について (https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/)」に記載)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を定めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項 1 (10)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。

(4) 業務実施上の条件

①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、国土交通省、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡）、高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州）、独立行政法人又は地方公共団体のいずれかの発注の下、2010年度以降に完了した業務において、橋梁の補修・補強設計の実績を有しなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が 60 点未満のものを除く。

②予定管理技術者に必要とされる要件

イ 技術者資格（予定管理技術者）

技術士〔建設部門（鋼構造及びコンクリート）〕を有する者とする。なお、外国資格を有する技術者（わが国及び WTO 政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又は R C C M 相当との国土交通大臣認定（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。

ロ 業務実績（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）

2010年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

同種業務：高速自動車国道又は自動車専用道路（道路法第48条の2の1項又は、第2項により指定された道路をいう）の橋梁の補修・補強設計

類似業務：道路の橋梁の補修・補強設計

ハ 手持ち業務量（予定管理技術者）

2020年7月29日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が4億円未満かつ件数が10件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

2020年7月29日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で4億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- a) 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者。
- b) 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- c) 当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者
- d) 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

3 技術提案書の評価基準

(1) 技術提案書による評価

- ① 予定管理技術者の当社業務経験の有無及び管理補助技術者の配置
- ② 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- ③ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の同種類似業務の実績
- ④ 予定管理技術者、予定管理補助技術者（配置する場合）及び予定担当技術者の手持ち業務量
- ⑤ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
- ⑥ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の当社での業務成績

(2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

① ヒアリング対象者

- イ 予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は、ヒアリング時に説明・回答を補助することができる。）
- ロ 予定担当技術者 1名

②評価項目

- イ 専門技術力の確認
- ロ 業務への取組姿勢
- ハ 質問に対する応答性

4 手続等

(1)担当部局

首都高速道路株式会社 東京西局 総務・経理課
〒102-0093
東京都千代田平河町二丁目 16 番 3 号
TEL : 03-3264-8394 (ダイヤルイン)

(2)技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

- ①交付期間：2020年7月29日（水）から2020年8月28日（金）午後4時まで
- ②方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R等の配布）により無償で交付するので、上記（1）の担当課まで申し出ること。
 - ・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
（<http://www.shutoko.co.jp/business/bid>）

③交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3)参加表明書等の受領期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

- ・受付期間：2020年7月30日（木）午前10時00分から2020年8月28日（金）午後4時00分まで

技術提案書（書面を持参又は郵送により提出すること。）

<持参の場合>

- ・受付期間：2020年7月30日（木）から2020年8月28日（金）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。
- ・受付場所：上記4(1)に同じ。

<郵送の場合>

- ・受付期間：2020年7月30日（木）から2020年8月27日（木）まで
- ・郵送方法：書留郵便等の配達記録が残るものに限る。
なお、郵送提出する旨を事前に上記4（1）まで連絡すること。
- ・郵送先：上記4(1)に同じ。

②紙入札による場合

参加表明書及び技術提案書（持参又は郵送により提出すること。）

<持参の場合>

受付期間、受付場所は、上記4（3）①<持参の場合>のとおり。

<郵送の場合>

受付期間、郵送方法、郵送先は、上記4（3）①<郵送の場合>のとおり。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成要否 要

(3) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4（1）に同じ。

(4) 技術提案書のヒアリングを行う。

(5) 電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時30分から午後8時まで。

(6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク 電話 0570-021-777（ダイヤルイン）

（平日のみ午前9時から午後5時30分まで（正午から午後1時までを除く。））

Mail : sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

(7) 見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(8) 本掲示に関して詳細不明な点については、上記4（1）に掲げる担当課に照会すること。

(9) 電子入札制度等に関して詳細不明な点については、次に掲げる担当課に照会すること。

電子入札制度等に関する担当課

〒100-8930 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号

首都高速道路株式会社 財務部契約課

電話 03-3539-9319（ダイヤルイン）

(10) 詳細は技術提案書作成要領による。